

まえがき

エネルギー・資源の大半を海外に依存し、複雑かつ脆弱な地質から構成されており、海に囲まれた我が国が、国土の安全を守り、社会の持続的な発展を遂げていくためには、地質・海洋分野の調査研究は必要不可欠であり、産総研が優位性を持って主体的に取り組むことができる研究分野である。とりわけ120年以上の調査研究実績を継承した産総研/地質調査総合センター(Geological Survey of Japan)*は、我が国における地質分野の中核的調査研究機関としての役割

を果たすとともに、世界130ヶ国以上 にある地質調査関連機関に対しても我 が国を代表する責務を負っている。

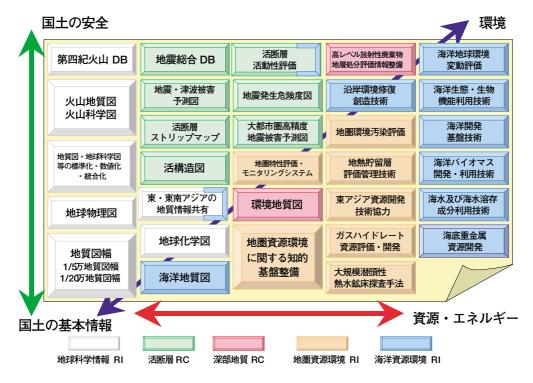
産総研における地質・海洋分野の 位置づけ

総合科学技術会議の重点分野として、地質・海洋分野は社会基盤の一部(安全の構築)やフロンティア分野を主体とし、エネルギー、環境分野にまたがる幅広い領域をカバーしている。また経済産業省の所掌では、地質情報は国土および排他的経済水域を管理する基本データとして、国が整備すべき

知的基盤の重点分野に取り上げられ、 さらに産総研ミッションでは、国自 らが高い技術的裏付けをもって、一 元的・一体的に進めるべき科学基盤 研究、および行政ニーズに対応して 実施すべき長期的政策推進のための 研究に位置づけられている。

産総研の地質・海洋分野の強み

科学技術および産業技術振興のための基盤整備として、防災対策や都市基盤の整備等に重点を置いた地質情報の整備が「経済構造の変革と創造のための行動計画(平成12年12月、



地質・海洋分野の主要課題と実施ユニット

地質・海洋分野の中長期的研究課題

地質分野

- ●地質図幅・地球物理図・地球化学図等の地球科学基本図 、地震・火山関連図等の 地球科学主題図、各種データベースの整備等、地質情報の組織化と体系的集積・
- ●エネルギー・資源の安定供給・確保、高レベル放射性廃棄物地層処分、地圏環境 等の政策的ニーズ、地震・火山災害等の社会的要請に基づく調査研究の推進
- ●ミッション達成を支えるための高度な基盤的研究の推進

海洋分野

- ●海洋生物・海底熱水鉱床等の海洋資源の調査・探索と利活用のためのフロンティ ア技術開発
- ●海洋バイオ利用等による沿岸環境保全と修復技術開発、炭素循環等地球規模環境 問題への貢献
- ●基盤となる海洋科学調査、計測技術と海洋情報提供

閣議決定)」において、知的基盤整備 の重点分野に取り上げられた。知的基 盤としての地質情報の整備は、技術 的な専門性・特殊性や継続性から、地 質調査総合センターを有する産総研 が我が国におけるナショナルセン ターとして総合的に行うことが要請 された (平成13年6月、産業構造審議 会産業技術分科会知的基盤整備特別 委員会)。産総研は国内関連組織・機 関等と連携しながら、地質情報の総 合データセンターとしての機能を果 たすことができる強みを有している。

一方、産総研の海洋分野は、資源・ 環境両面からのアプローチ、総合的 な研究展開、海洋という特異な条件 下で広範な研究展開、ユニット枠を 越えた迅速な連携等が可能であり、 かつ長期的政策推進のための科学技 術的取り組みと産業技術開発が可能 であるという強みを有している。

中長期的諸課題を達成し、社会か「項について着実な進展をはかる。

課題達成のための方策 | らの期待に応えるために、以下の事

- ★ 地質情報の総合データセンターとしての機能の確立
- ・研究ユニット、成果普及部門、先端情報計算センター等の機能を活用 した幅広い支援・協力体制の構築
- ・国土地質情報の組織的収集のための情報提供基準や地質試資料等の受 け入れ体制の整備
- ★ 関連機関・団体等との連携・協力の強化
- ·GIS関連省庁連絡会議、文科省地震調査推進本部、火山噴火予知連絡会 等を通じた省庁間の連携
- ・国土の安全構築を担う関連研究機関との所間連携
- ・地震・火山・土砂災害の予測・減災活動等を通じた地方自治体との連携
- 技術移転、技術者教育活動等を通じた産業界との連携
- ★ 計画的な人材採用・育成と広報普及活動の強化
- ・大学で養成が困難となりつつある地質を専門とする人材の計画的採用
- ・地質情報の社会への普及のための広報普及活動
- ★研究関連施設の整備

*地質調査総合センター(Geological Survey of Japan)

深部地質環境研究センター、活断層研究センター、地球科学情報研究部門、地圏資源環境研究部門、海洋資源環境研究部門、 成果普及部門地質調査情報部、成果普及部門地質標本館、国際部門国際地質協力室、北海道地質調査連携研究体、関西地質 調査連携研究体、研究コーディネータの総称